



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東大

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社
コード番号 3104 URL <http://www.fujibo.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 中野 光雄
(氏名) 三木 康史
配当支払開始予定日

TEL 03-3665-7612
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	33,558	△12.2	3,188	17.8	2,922	28.0	753	102.9
21年3月期	38,203	△19.1	2,706	△23.4	2,283	△19.8	371	△50.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	7.09	—	6.2	6.7	9.5
21年3月期	3.45	—	3.1	4.9	7.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	42,796	12,462	29.0	116.92
21年3月期	44,733	11,814	26.3	110.82

(参考) 自己資本 22年3月期 12,415百万円 21年3月期 11,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,045	△1,555	△3,296	4,628
21年3月期	5,253	△4,159	△1,484	5,420

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	212	58.0	1.8
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	212	28.2	1.8
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,000	6.6	1,800	31.2	1,700	34.1	800	117.0	7.53
通期	35,000	4.3	3,700	16.0	3,400	16.3	1,600	112.4	15.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 108,000,000株 21年3月期 108,000,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,812,403株 21年3月期 1,743,707株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,313	2.2	945	△19.3	958	△21.0	588	—
21年3月期	3,242	△7.5	1,171	△23.8	1,213	△18.5	△91	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	5.54	—
21年3月期	△0.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	34,942	12,617	12,617	12,204	36.1	118.82
21年3月期	36,386	12,204	12,204	12,204	33.5	114.86

(参考) 自己資本 22年3月期 12,617百万円 21年3月期 12,204百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績」の「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、前半は経済危機の影響で非常に厳しい状況でしたが、新興国の高成長に支えられた企業の輸出が拡大し、国内の景気対策による改善がみられ、設備投資や雇用にも下げ止まり感が出てきました。しかしながら、長引くデフレなどの影響により個人消費は低迷し内需関連は苦戦が続くなど、依然、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の下、当フジボウグループは研磨材事業の需要が順調に回復・拡大し、化学工業品事業も期を通して堅調に推移しました。一方、繊維事業では総コスト削減に重点的に取り組み、構造改革を進めましたが、消費低迷や更なる国内繊維産業の縮小により苦戦が続きました。

この結果、当期の連結売上高は 33,558 百万円(前期比 4,645 百万円、12.2%の減収)、営業利益は 3,188 百万円(前期比 482 百万円、17.8%の増益)、経常利益は 2,922 百万円(前期比 638 百万円、28.0%の増益)となりました。これに、特別利益として固定資産売却益など合計 105 百万円、特別損失として減損損失 1,487 百万円など合計 1,774 百万円を計上したこと等により、当期純利益は、753 百万円(前期比 382 百万円、102.9%の増益)となりました。

以下、セグメント別に概況をご報告申し上げます。

①繊維事業

製品事業の主要ブランドである B. V. D.*では、衣料品全般の消費不振に加え、低価格化・プライベートブランド化の波に押され減収となり、販売チャネルの再構築や在庫削減などの体質強化とコスト削減に努めました。

紡績部門、テキスタイル部門は、工場集約化などの諸対策が前期までにほぼ完了し、構造改革を進めてまいりましたが、消費低迷の影響による売上の大幅な落ち込みにより低水準の操業が続いたこと等から、追加コストダウン施策により収益改善に取り組みましたが苦戦を強いられました。

この結果、売上高は前期比 4,213 百万円(21.6%)減収の 15,310 百万円となり、営業利益は 409 百万円(73.8%)減益の 145 百万円となりました。

②研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材は、液晶テレビをはじめとするデジタル家電等の需要が政府の経済振興策により回復し、中国などの新興国において伸張したことにより、液晶ガラス、シリコンウ

エハー、ハードディスク用途では受注が回復しました。

また、半導体デバイス用途（CMP）についても積極的な営業活動によるシェア拡大により、売上を伸ばしました。

この結果、売上高は前期比 2,259 百万円(32.7%)増収の 9,174 百万円となり、営業利益も 898 百万円(58.0%)増益の 2,446 百万円となりました。

③化学工業品事業

機能化学品および医薬中間体などの受託製造は、経済環境に左右されず堅調に推移したことに加え、液晶関連や電子部材などの新規の受注活動があったこともあり、期を通してフル操業を維持することができました。

この結果、売上高は前期比 51 百万円(1.1%)増収の 4,908 百万円となりましたが、新工場稼働開始に伴う減価償却負担増のため営業利益は 77 百万円(13.7%)減益の 487 百万円となりました。

④その他事業

カリブ海周辺諸国向けの車輛および自動車部品の輸出事業は、世界不況や円高の影響による期前半の落ち込みが大きく、大幅な減収になりましたが、期の終盤には三国間貿易を中心に回復基調となりました。

産業用プリント基板および化成品は、期前半は国内自動車・電機・通信機器業界の業績低迷の影響が大きく苦戦しましたが、期後半よりデジタルカメラ向けを中心に受注が回復しました。精製部門も、経済環境の悪化により苦戦し、後半には積極的な新規顧客開拓を進め受注は上向きましたが、本格的な回復には至りませんでした。

この結果、売上高は前期比 2,743 百万円(39.7%)減収の 4,164 百万円となりましたが、営業利益は 100 百万円増益の 109 百万円となりました。

なお、「自動車関連事業」は金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他事業」に含めて表示しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、輸出産業を中心に企業収益の改善が見られるものの、長引くデフレなどの影響により、個人消費の回復にはなお時間を要すると見込まれ、次期以降も引き続き先行き不透明な状況が継続するものと思われま

す。当社を取り巻く環境につきましては、研磨材事業、化学工業品事業は比較的順調に推移する一方、繊維事業は個人消費の低迷、低価格競争などにより一層厳しくなると予想されます。

以上に基づき、次期の業績予想につきましては、売上高 35,000 百万円（前期比 4.3%増収）、

営業利益 3,700 百万円（前期比 16.0%増益）、経常利益 3,400 百万円（前期比 16.3%増益）、当期純利益 1,600 百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況）

（資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べて 289 百万円（1.6%）減少し、17,457 百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が 1,331 百万円増加しましたが、現金及び預金が 791 百万円、商品及び製品等のたな卸資産が合計で 794 百万円減少したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて 1,647 百万円（6.1%）減少し、25,339 百万円となりました。これは、減損損失や減価償却費の計上等により、有形固定資産が減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて 1,937 百万円（4.3%）減少し、42,796 百万円となりました。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べて 1,613 百万円（8.5%）減少し、17,415 百万円となりました。これは、借入金の返済により短期借入金が 2,170 百万円減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて 971 百万円（7.0%）減少し、12,918 百万円となりました。これは、退職給付引当金が増加しましたが、繰延税金負債、長期借入金が減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて 2,585 百万円（7.9%）減少し、30,333 百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて 648 百万円（5.5%）増加し、12,462 百万円となりました。これは、配当の実施による減少 212 百万円等がありましたが、当期純利益 753 百万円の増加等があったことによります。

（キャッシュ・フローの状況）

当期の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により資金が 4,045 百万円増加し、設備投資等の投資活動により資金が 1,555 百万円減少となり、また財務体質強化に努め借入金の削減を進めた結果、財務活動により資金が 3,296 百万円減少し、前期末比 791 百万円減少の 4,628 百万円となりました。

当期の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期比 1,207 百万円減少の 4,045 百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益 1,253 百万円、減価償却費 1,393 百万円、棚卸資産の減少 845 百万円等の収入があり、売上債権の増加 1,327 百万円、法人税等の支払 945 百万円等の支出があったことによります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期比 2,604 百万円減少の 1,555 百万円となりました。これは、固定資産売却による収入 363 百万円がありましたが、固定資産取得による支出が 1,360 百万円、投資有価証券取得による支出 380 百万円があったこと等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前期比 1,811 百万円増加の 3,296 百万円となりました。これは、主として借入金の返済および配当金の支払に充てたものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	22.7%	24.8%	26.3%	29.0%
時価ベースの 自己資本比率	48.3%	34.4%	16.6%	37.5%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	6.3	3.4	3.3	3.6
インテレスト・カバレッジ レシオ	7.3	13.8	15.4	13.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インテレスト・カバレッジレシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、利益配分につきましては経営環境や業績動向等を総合的に勘案し、長期安定的に且つ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、前期と同様の1株につき2円の配当とさせていただきます。また、次期の配当金につきましても、1株につき2円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当フジボウグループは、一世紀を超える歴史の中で培った技術と経験を生かし、つねに時代が求める新しい技術・製品を提供することで先端産業を支え、人・社会・地球にとってより豊かな未来の創造に貢献し続けることを基本理念としております。適地生産・適地販売と製品に重点を置いた繊維事業、IT関連の超精密加工用研磨材を主とした研磨材事業、医薬及び機能化学合成製品等の中間体の受託生産を柱とした化学工業品事業などに積極的に経営資源を投入し、安定した収益体質の構築を目指しております。

また、健全な企業経営・会計慣行を維持し、透明性の高いキャッシュ・フロー経営を実践しております。

(2) 目標とする経営指標

当フジボウグループは安定的な収益確保により財務体質の強化を図り、バランスシートのスリム化を図るためROA、ネットD/Eレシオ等を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当フジボウグループは、平成18年度に中期経営計画『変身06-10』を策定し、対処すべき課題として企業価値の持続的拡大および早期復配の実現を掲げました。計画実行の施策として、コーポレート・ガバナンスの強化、研磨材事業、化学工業品事業を中心とした非繊維部門の拡大、織

維事業の構造改革と自立化等を進め、早期の配当を実現しました。

平成20年下半期からの急激な経営環境の悪化により、平成22年度に終了するこの中期経営計画の数値目標の全てを達成することは困難な状況ですが、不採算事業の縮小・撤退などを進め、各事業の生産・販売規模に見合った人員の適正化を図るなど、「事業ポートフォリオの改善」、「徹底したコストダウン」、「グループ経営の効率化」、「強固な収益体質の確立」、「財務体質の強化」、「成長事業の育成」を引き続き重点施策としてまいります。

平成22年度は、現在の中期経営計画に基づき進めてきた体質改善を完遂し、次期中期経営計画策定をする年であります。現在策定の準備を進めている平成23年度からの次期経営計画においては、営業力・販売力の強化に重点を置き、着実な成長を図り、企業価値を持続的に拡大することを最重要課題としております。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,421	4,629
受取手形及び売掛金	7,011	8,342
商品及び製品	2,593	2,022
仕掛品	1,282	1,067
原材料及び貯蔵品	739	730
繰延税金資産	239	371
その他	469	303
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	17,746	17,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,368	12,074
減価償却累計額	△7,568	△7,754
建物及び構築物（純額）	3,800	4,319
機械装置及び運搬具	23,461	24,068
減価償却累計額	△19,514	△19,752
機械装置及び運搬具（純額）	3,947	4,315
土地	15,874	14,505
リース資産	9	15
減価償却累計額	△0	△3
リース資産（純額）	8	12
建設仮勘定	1,752	94
その他	1,340	1,338
減価償却累計額	△1,169	△1,165
その他（純額）	170	173
有形固定資産合計	25,555	23,420
無形固定資産		
投資その他の資産	151	190
投資有価証券	759	1,236
長期貸付金	49	17
繰延税金資産	43	43
その他	451	443
貸倒引当金	△23	△12
投資その他の資産合計	1,280	1,727
固定資産合計	26,987	25,339
資産合計	44,733	42,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,208	4,706
短期借入金	11,582	9,412
リース債務	27	42
未払法人税等	464	841
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	517	520
設備関係支払手形	600	—
その他	1,627	1,891
流動負債合計	19,028	17,415
固定負債		
長期借入金	5,966	5,098
リース債務	98	126
繰延税金負債	2,518	2,104
再評価に係る繰延税金負債	2,222	1,962
退職給付引当金	2,897	3,157
役員退職慰労引当金	8	9
その他	178	459
固定負債合計	13,890	12,918
負債合計	32,919	30,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,400	5,400
資本剰余金	0	0
利益剰余金	3,974	4,894
自己株式	△133	△143
株主資本合計	9,241	10,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19	48
繰延ヘッジ損益	3	1
土地再評価差額金	2,552	2,173
為替換算調整勘定	△3	40
評価・換算差額等合計	2,534	2,264
少数株主持分	38	47
純資産合計	11,814	12,462
負債純資産合計	44,733	42,796

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	38,203	33,558
売上原価	28,042	22,905
売上総利益	10,161	10,652
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,501	1,366
広告宣伝費	866	908
給料及び賃金	1,491	1,453
貸倒引当金繰入額	23	—
賞与引当金繰入額	182	176
その他	3,390	3,558
販売費及び一般管理費合計	7,455	7,464
営業利益	2,706	3,188
営業外収益		
受取利息	16	5
受取配当金	16	18
固定資産賃貸料	43	143
補助金収入	—	39
事業譲渡益	23	—
受取技術料	18	—
その他	40	64
営業外収益合計	157	270
営業外費用		
支払利息	361	307
固定資産賃貸費用	—	109
為替差損	70	—
その他	147	119
営業外費用合計	579	536
経常利益	2,283	2,922
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	10
固定資産売却益	2	94
違約金収入	240	—
その他	17	0
特別利益合計	259	105
特別損失		
固定資産処分損	395	282
減損損失	726	1,487
その他	108	5
特別損失合計	1,230	1,774
税金等調整前当期純利益	1,313	1,253
法人税、住民税及び事業税	904	1,326
法人税等調整額	25	△832
法人税等合計	930	494
少数株主利益	11	5
当期純利益	371	753

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,400	5,400
当期末残高	5,400	5,400
資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0
利益剰余金		
前期末残高	3,358	3,974
当期変動額		
剰余金の配当	△215	△212
当期純利益	371	753
土地再評価差額金の取崩	460	378
当期変動額合計	616	919
当期末残高	3,974	4,894
自己株式		
前期末残高	△32	△133
当期変動額		
自己株式の取得	△101	△10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△101	△10
当期末残高	△133	△143
株主資本合計		
前期末残高	8,726	9,241
当期変動額		
剰余金の配当	△215	△212
当期純利益	371	753
土地再評価差額金の取崩	460	378
自己株式の取得	△101	△10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	514	909
当期末残高	9,241	10,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	123	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142	67
当期変動額合計	△142	67
当期末残高	△19	48

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△2
当期変動額合計	△11	△2
当期末残高	3	1
土地再評価差額金		
前期末残高	3,013	2,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△460	△378
当期変動額合計	△460	△378
当期末残高	2,552	2,173
為替換算調整勘定		
前期末残高	355	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△358	43
当期変動額合計	△358	43
当期末残高	△3	40
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,506	2,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△972	△269
当期変動額合計	△972	△269
当期末残高	2,534	2,264
少数株主持分		
前期末残高	52	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	8
当期変動額合計	△14	8
当期末残高	38	47
純資産合計		
前期末残高	12,286	11,814
当期変動額		
剰余金の配当	△215	△212
当期純利益	371	753
土地再評価差額金の取崩	460	378
自己株式の取得	△101	△10
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△986	△261
当期変動額合計	△471	648
当期末残高	11,814	12,462

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,313	1,253
減価償却費	1,267	1,393
減損損失	726	1,487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	152	259
受取利息及び受取配当金	△32	△23
支払利息	361	307
為替差損益(△は益)	88	△14
投資有価証券評価損益(△は益)	9	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△17	△0
固定資産売却損益(△は益)	△2	△94
固定資産処分損益(△は益)	395	282
売上債権の増減額(△は増加)	3,503	△1,327
たな卸資産の増減額(△は増加)	403	845
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,882	285
その他	△331	615
小計	5,975	5,265
利息及び配当金の受取額	32	23
利息の支払額	△341	△297
法人税等の支払額	△414	△945
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,253	4,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,731	△1,360
有形及び無形固定資産の売却による収入	335	363
有形固定資産の除却による支出	△572	△187
投資有価証券の取得による支出	△147	△380
投資有価証券の売却による収入	24	27
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	17	16
敷金及び保証金の差入による支出	△86	△33
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,159	△1,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△978	△1,443
長期借入れによる収入	1,800	500
長期借入金の返済による支出	△1,974	△2,094
自己株式の取得による支出	△101	△10
配当金の支払額	△215	△212
少数株主への配当金の支払額	△6	—
リース債務の返済による支出	△7	△32
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,484	△3,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△528	△791
現金及び現金同等物の期首残高	5,949	5,420
現金及び現金同等物の期末残高	5,420	4,628

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

フジボウテキスタイル㈱、フジボウ小坂井㈱、㈱フジボウアパレル、
フジボウ愛媛㈱、柳井化学工業㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 富士紡績㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（富士紡績㈱）及び関連会社（カフラス㈱）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちタイフジボウテキスタイル㈱、富士紡（常州）服装有限公司、富士紡（香港）有限公司、富士紡服飾股份有限公司及びジンタナフジボウコーポレーションの決算日は、平成21年12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用している。

②たな卸資産……主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

③デリバティブ取引……時価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定率法を採用している。

ただし、当社及び国内連結子会社は、一部の資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次の通りである。

建物	3～47年
機械装置	5～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用している。

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用している。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。

③退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。

④役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象……借入金の金利、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。

また、為替予約及び通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略している。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「設備関係支払手形」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、「支払手形及び買掛金」に含めて表示することとした。

なお、当連結会計年度の「支払手形及び買掛金」に含まれる「設備関係支払手形」の金額は、205百万円である。

(連結損益計算書)

1. 営業外収益「受取技術料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示することとした。

なお、当連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「受取技術料」の金額は、6百万円である。

2. 営業外費用「固定資産賃貸費用」は、前連結会計年度は「営業外費用」「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10超となったため、区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれる「固定資産賃貸費用」は24百万円である。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの

投資有価証券(株式) 33百万円

2. 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第4号に定める「地価税法(平成3年法律第69号)」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算定している。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,048百万円

3. 担保に供している資産

有形固定資産

13,199百万円

4. 偶発債務

債務保証

25百万円

5. 受取手形割引高

165百万円

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、△33百万円である。

2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、614百万円である。

3. 固定資産売却益は、土地の売却益79百万円及び機械装置ほかの売却益14百万円である。

4. 固定資産処分損は、建物、機械装置ほかの廃棄損である。

5. 減損損失

当社及び連結子会社は以下の資産グループについて、減損損失を計上した。

用途	種類	場所
繊維製品加工設備	土地及び建物等	静岡県駿東郡
賃貸用資産	土地及び建物等	静岡県駿東郡
	土地	大分県大分市
遊休	土地	静岡県駿東郡
		群馬県佐波郡
	土地及び建物等	大分県大分市

(減損損失を認識するに至った経緯)

繊維製品加工設備については、当該部門の業績低迷のため、減損損失を認識した。

賃貸用資産については、収益力が十分に見込めず、時価も下落しているため、減損損失を認識した。

遊休資産のうち、土地については保有会社における利用計画がなく、時価も下落しているため、減損損失を計上した。建物等については、保有会社における今後の利用計画がないため、減損損失を認識した。

減損損失の内訳は、土地 1,157 百万円、建物及び構築物 130 百万円、機械装置及び運搬具 193 百万円、その他 4 百万円である。

(グルーピングの方法)

工場を単位としてグルーピングを行っている。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っている。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により算定している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	108,000,000	—	—	108,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	214,415	1,535,226	5,934	1,743,707

(変動事由の概要)

増加数は、取締役会決議による自己株式の取得 1,500,000 株及び単元未満株式の買取り 35,226 株による増加である。また、減少数は、単元未満株式の買増請求による減少である。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	215	2	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	212	2	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	108,000,000	—	—	108,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,743,707	72,906	4,210	1,812,403

（変動事由の概要）

増加数は、単元未満株式の買取りによる増加である。また、減少数は、単元未満株式の買増請求による減少である。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	212	2	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	212	2	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成 22 年 3 月 31 日現在）

現金及び預金勘定	4,629 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 0
現金及び現金同等物	<u>4,628</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	研磨材事業	化学工業品事業	自動車関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,523	6,915	4,856	4,462	2,446	38,203	—	38,203
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	1	—	—	36	46	(46)	—
計	19,532	6,916	4,856	4,462	2,482	38,250	(46)	38,203
営業費用	18,977	5,368	4,291	4,407	2,528	35,573	(76)	35,497
営業利益又は営業損失(△)	554	1,548	564	54	△45	2,676	29	2,706
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	20,707	9,035	4,881	732	4,465	39,822	4,911	44,733
減価償却費	203	651	290	0	121	1,267	—	1,267
減損損失	21	—	—	—	705	726	—	726
資本的支出	120	1,192	1,723	—	431	3,468	—	3,468

(注) ① 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品等の種類に応じて繊維事業、研磨材事業、化学工業品事業、自動車関連事業、その他事業にセグメンテーションしている。

なお、当連結会計年度より、セグメント名称を不織布事業から研磨材事業に名称変更している。事業実態により適したセグメント名称への変更であり、セグメント区分に変更はない。

② 各区分に属する主要な製品等の名称

これら事業区分に属する主要な製品等は次の通りである。

事業区分	主要製品名等
繊維	紡績糸、織物、編物、二次製品
研磨材	超精密加工用資材、不織布、合皮
化学工業品	化学工業製品
自動車関連	車輛、自動車部品
その他	電子機器製品、化成品、ホウリング場の経営

③ 当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

④ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,911百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

⑤ 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、当連結会計年度の営業費用が「繊維事業」で49百万円、「研磨材事業」で6百万円、「化学工業品事業」で5百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少し、「その他事業」で営業費用及び営業損失が3百万円増加している。

(リース取引に関する会計基準)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用している。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、当連結会計年度の営業費用及び営業利益に与える影響は軽微である。

⑥ 追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を機に、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数の見直しを実施している。

この結果、当連結会計年度の営業費用が「繊維事業」で6百万円、「研磨材事業」で4百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少し、「化学工業品事業」で営業費用が21百万円減少し、営業利益は同額増加している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維事業	研磨材事業	化学工業品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,310	9,174	4,908	4,164	33,558	—	33,558
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	1	—	52	62	(62)	—
計	15,319	9,176	4,908	4,217	33,620	(62)	33,558
営業費用	15,173	6,729	4,421	4,108	30,432	(62)	30,369
営業利益	145	2,446	487	109	3,188	(0)	3,188
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	17,825	9,566	4,892	5,654	37,939	4,857	42,796
減価償却費	175	663	375	179	1,393	—	1,393
減損損失	1,037	—	—	112	1,150	336	1,487
資本的支出	77	165	575	304	1,122	—	1,122

(注) ① 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品等の種類に応じて繊維事業、研磨材事業、化学工業品事業、その他事業にセグメンテーションしている。

② セグメント区分表示の変更

前連結会計年度において区分掲記していた「自動車関連事業」は金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示している。

なお、当連結会計年度の「その他事業」に含まれる「自動車関連事業」の売上高は2,238百万円、営業利益は4百万円、資産は857百万円、減価償却費は0百万円である。なお、「自動車関連事業」セグメント間の内部売上高又は振替高、減損損失及び資本的支出はない。

③ 各区分に属する主要な製品等の名称

これら事業区分に属する主要な製品等は次の通りである。

事業区分	主要製品名等
繊維	紡績糸、織物、編物、二次製品
研磨材	超精密加工用研磨材、不織布、合皮
化学工業品	化学工業製品
その他	車輻、自動車部品、電子機器製品、化成品、ボウリング場の経営

④ 当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

⑤ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,857百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,454	1,573	6,028
II 連結売上高（百万円）	—	—	38,203
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.7	4.1	15.8

- (注) ①国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 ②本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 中南米…ドミニカ、トリニダード・トバゴ
 その他の地域…タイ、韓国
 ③海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,336	1,646	3,983
II 連結売上高（百万円）	—	—	33,558
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	7.0	4.9	11.9

- (注) ①国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 ②本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 中南米…ドミニカ、パナマ
 その他の地域…アメリカ、タイ
 ③海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
1株当たり純資産額	110.82円	116.92円
1株当たり当期純利益	3.45円	7.09円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	11,814	12,462
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,775	12,415
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	38	47
普通株式の発行済株式数(千株)	108,000	108,000
普通株式の自己株式数(千株)	1,743	1,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	106,256	106,187

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
当期純利益(百万円)	371	753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	371	753
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,657	106,243

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,172	3,335
受取手形	759	841
売掛金	358	453
前払費用	46	38
繰延税金資産	25	52
関係会社短期貸付金	8,554	8,700
未収入金	442	—
その他	53	409
貸倒引当金	△80	△61
流動資産合計	14,331	13,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,933	3,184
減価償却累計額	△2,324	△2,382
建物（純額）	608	801
構築物	576	644
減価償却累計額	△472	△494
構築物（純額）	104	150
機械及び装置	5,950	5,582
減価償却累計額	△5,642	△5,492
機械及び装置（純額）	307	89
車両運搬具	45	44
減価償却累計額	△38	△40
車両運搬具（純額）	7	4
工具、器具及び備品	540	543
減価償却累計額	△496	△489
工具、器具及び備品（純額）	44	54
土地	6,807	6,168
リース資産	9	15
減価償却累計額	△0	△3
リース資産（純額）	8	12
建設仮勘定	242	—
有形固定資産合計	8,130	7,281
無形固定資産		
ソフトウェア	6	4
リース資産	108	143
その他	7	6
無形固定資産合計	122	154

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	568	1,007
関係会社株式	9,326	9,326
出資金	84	84
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	34	—
関係会社長期貸付金	2,889	2,277
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	696	811
その他	200	227
投資その他の資産合計	13,801	13,736
固定資産合計	22,054	21,172
資産合計	36,386	34,942
負債の部		
流動負債		
支払手形	669	553
短期借入金	9,557	8,138
1年内返済予定の長期借入金	1,381	940
リース債務	27	42
未払金	92	186
未払費用	162	266
未払法人税等	335	502
預り金	1,291	1,813
前受収益	—	8
賞与引当金	65	69
その他	47	12
流動負債合計	13,631	12,534
固定負債		
長期借入金	5,534	4,540
リース債務	98	124
再評価に係る繰延税金負債	2,222	1,962
退職給付引当金	2,517	2,713
その他	178	449
固定負債合計	10,551	9,790
負債合計	24,182	22,325

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,400	5,400
資本剰余金		
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	21	42
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,338	5,072
利益剰余金合計	4,360	5,115
自己株式	△133	△143
株主資本合計	9,626	10,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	72
繰延ヘッジ損益	△1	△1
土地再評価差額金	2,552	2,173
評価・換算差額等合計	2,577	2,245
純資産合計	12,204	12,617
負債純資産合計	36,386	34,942

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	3,242	3,313
営業費用	2,071	2,368
営業利益	1,171	945
営業外収益		
受取利息	262	247
受取配当金	11	14
固定資産賃貸料	52	156
その他	36	24
営業外収益合計	362	442
営業外費用		
支払利息	254	248
固定資産賃貸費用	—	107
その他	65	73
営業外費用合計	320	429
経常利益	1,213	958
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	19
固定資産売却益	0	46
その他	—	0
特別利益合計	0	65
特別損失		
固定資産処分損	79	92
減損損失	536	698
関係会社株式評価損	976	—
貸倒引当金繰入額	72	—
その他	9	5
特別損失合計	1,673	795
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△460	228
法人税、住民税及び事業税	△31	74
法人税等調整額	△337	△434
法人税等合計	△368	△359
当期純利益又は当期純損失(△)	△91	588

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,400	5,400
当期末残高	5,400	5,400
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	21
当期変動額		
剰余金の配当	21	21
当期変動額合計	21	21
当期末残高	21	42
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,206	4,338
当期変動額		
剰余金の配当	△237	△233
当期純利益又は当期純損失(△)	△91	588
土地再評価差額金の取崩	460	378
当期変動額合計	131	733
当期末残高	4,338	5,072
利益剰余金合計		
前期末残高	4,206	4,360
当期変動額		
剰余金の配当	△215	△212
当期純利益又は当期純損失(△)	△91	588
土地再評価差額金の取崩	460	378
当期変動額合計	153	754
当期末残高	4,360	5,115
自己株式		
前期末残高	△32	△133
当期変動額		
自己株式の取得	△101	△10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△101	△10
当期末残高	△133	△143

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	9,574	9,626
当期変動額		
剰余金の配当	△215	△212
当期純利益又は当期純損失(△)	△91	588
土地再評価差額金の取崩	460	378
自己株式の取得	△101	△10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	52	745
当期末残高	9,626	10,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	107	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82	47
当期変動額合計	△82	47
当期末残高	25	72
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	20	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	△0
当期変動額合計	△21	△0
当期末残高	△1	△1
土地再評価差額金		
前期末残高	3,013	2,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△460	△378
当期変動額合計	△460	△378
当期末残高	2,552	2,173
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,141	2,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△564	△331
当期変動額合計	△564	△331
当期末残高	2,577	2,245
純資産合計		
前期末残高	12,716	12,204
当期変動額		
剰余金の配当	△215	△212
当期純利益又は当期純損失(△)	△91	588
土地再評価差額金の取崩	460	378
自己株式の取得	△101	△10
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△564	△331
当期変動額合計	△512	413
当期末残高	12,204	12,617

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用している。

(2) その他有価証券

時価のあるもの……期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用している。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、一部の資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は次の通りである。

建物 3年～47年

機械及び装置 5年～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、通貨オプション

ヘッジ対象…借入金の金利、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。

また、通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(6) 重要な会計方針の変更

表示方法の変更

貸借対照表「流動資産」の「未収入金」は、当事業年度末において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産「その他」に含めて表示することとした。

なお、当事業年度の流動資産「その他」に含まれる「未収入金」の金額は343百万円である。

損益計算書「営業外費用」の「固定資産賃貸費用」は前事業年度は「営業外費用」「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10超となったため区分掲記することとした。

なお、前事業年度の営業外費用「その他」に含まれる「固定資産賃貸費用」は27百万円である。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

受取手形及び売掛金	454 百万円
上記以外の流動資産	355 百万円
預り金	1,628 百万円

2. 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第4号に定める「地価税法(平成3年法律第69号)」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算定している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,048 百万円

3. 担保に供している資産 有形固定資産 5,138 百万円
4. 偶発債務 債務保証 921 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引

営業収益	3,313 百万円
受取利息	245 百万円

2. 営業費用の主なもの

広告宣伝費	423 百万円
役員報酬	160 百万円
給料及び賃金	376 百万円
賃借料	284 百万円
退職給付費用	259 百万円
賞与引当金繰入額	52 百万円
減価償却費	38 百万円

3. 営業費用に含まれる研究開発費は、140 百万円である。
4. 固定資産売却益は、土地の売却益である。
5. 固定資産処分損は、建物、機械及び装置ほかの廃棄損である。

6. 減損損失

当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上した。

用途	種類	場所
賃貸用資産	土地及び建物等	静岡県駿東郡
	土地	大分県大分市
遊休	土地	静岡県駿東郡
		群馬県佐波郡

(減損損失を認識するに至った経緯)

賃貸用資産については、賃貸先である子会社の業績低迷及び収益力が十分に見込めず、時価も下落しているため、減損損失を認識した。

遊休資産のうち、土地については利用計画がなく、時価も下落しているため、減損損失を計上した。

減損損失の内訳は、土地 436 百万円、建物 61 百万円、構築物 0 百万円、機械装置 193 百万円、車両運搬具 0 百万円、工具、器具及び備品 4 百万円である。

(グルーピングの方法)

賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っている。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により算定している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	214,415	1,535,226	5,934	1,743,707

(変動事由の概要)

増加数は、取締役会決議による自己株式の取得 1,500,000 株及び単元未満株式の買取り 35,226 株による増加である。また、減少数は、単元未満株式の買増請求による減少である。

当事業年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,743,707	72,906	4,210	1,812,403

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによる増加である。また、減少数は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(1株当たり情報)

	前事業年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
1株当たり純資産額	114.86円	118.82円
1株当たり当期純損益	△0.85円	5.54円

(注) 1株当たり当期純損益(△:純損失)の算定上の基礎

	前事業年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
当期純損益 (百万円)	△91	588
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益 (百万円)	△91	588
普通株式の期中平均株式数 (千株)	107,657	106,243

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当する事項はありません。

②その他の役員の変動（平成22年6月29日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 ^{あおき}青木 ^{たかお}隆夫（現 執行役員 フジボウ愛媛㈱代表取締役社長）

2. 退任予定取締役

取締役 ^{くわやま}桑山 ^{てるお}輝男（現 取締役執行役員 繊維商品開発部長兼フジボウカタン㈱代表取締役社長）

3. 新任監査役候補

非常勤監査役 ^{やました}山下 ^{あきら}明（現 三菱UFJニコス㈱取締役兼専務執行役員）

*山下 明氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

4. 退任予定監査役

非常勤監査役 ^{いとが}糸賀 ^{いさお}勲

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
繊維事業	8,368	△ 28.5%
研磨材事業	9,303	33.4%
化学工業品事業	4,736	0.9%
その他事業	1,538	△ 4.1%
合計	23,946	△ 4.1%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していない。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
研磨材事業	9,439	45.3%	755	125.0%
化学工業品事業	4,835	0.7%	2,414	△ 2.9%
その他事業	824	△4.5%	53	68.8%

(注) 1. セグメント間の取引については消去していない。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
繊維事業	15,310	△ 21.6%
研磨材事業	9,174	32.7%
化学工業品事業	4,908	1.1%
その他事業	4,164	△ 39.7%
合計	33,558	△ 12.2%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。なお、セグメント間の取引については消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住友商事ケミカル㈱	—	—	3,701	11.0

(注) 前連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略している。

3. 上記の金額には、消費税は含まれていない。

4. 「自動車関連事業」は金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他事業」に含めて表示している。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っている。